

知事記者会見の概要

日 時：令和4年3月18日(金) 10:00～10:35

場 所：502会議室

出席記者：10名、テレビカメラ4台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 令和4年度人事異動及び組織機構の改正について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

< 幹事社：山新・時事・SAY >

☆報告事項

皆さん、おはようございます。

それでは早速、令和4年度の人事異動及び組織機構の改正について申し上げます。

新型コロナ感染症が拡大・長期化する中、令和4年度の県政運営の基本的考え方でお示しました『子育てするなら山形県』の実現、『健康長寿日本一』の実現、「県民幸せデジタル化」、「1人当たり県民所得」の向上、そして「やまがた強靱化」、この5つの施策の展開方向に沿って、新型コロナ感染拡大防止と経済再生にしっかりと取り組むとともに、顕在化した課題や新たな成長分野へのチャレンジにも迅速かつ柔軟に対応していくため、令和4年4月1日付けで人事異動及び組織機構の改正を行うこととし、本日、人事異動の内示を行ったところです。

まず、人事異動について申し上げます。

「人事異動の基本方針」としましては、次の4点に留意をしたところです。

1点目は、適材適所の人事配置です。

適材適所の原則に立って、意欲的で創造性に富む人材の積極的な登用を行います。

2点目は、女性職員の積極的な登用と活躍の場の拡大に配慮した人事配置であります。

部長級につきましては、知事部局で過去最高となる3名の女性職員を、「しあわせ子育て応援部長」、「観光文化スポーツ部長」、「会計管理者」に登用いたします。なお、会計管理者が女性職員となるのは初めてであります。

次長級につきましては、「環境エネルギー部次長」、「置賜総合支庁産業経済部長」などに女性職員を登用した結果、4名となります。

なお、部長級と次長級をあわせた人数は、知事部局で過去最高となった今年度と同じく7名となります。

課長級につきましては、県政運営にあたっての総合的な企画・調整機能を担う「企画調整課長」に初めて女性職員を登用しました。そのほか、「くらすべ山形魅力発信課長」、県内では「んまい」と言っていますけれども、「美味しい山形流通販売推進室長」といった新たなポストに女性職員を登用した結果、過去最高の70名、これは前年度比で7名増であります。

また、本庁の課長級ポストということで申し上げますと、こちらでも過去最高の21名、これは前年比で、4名増であります。

以上により、令和4年度の知事部局の女性管理職の数は77名でございます。管理職に占める女性職員の割合は18.1%、これは前年比で1.7ポイントの増となります。人数も割合も過去最高となります。

このほか、課長補佐級以下の職員につきましても、各部門に女性職員を積極的に登用しました結果、知事部局の女性の役付職員、係長級以上ですね、それは、768名となりまして、前年比で15名の増であります。役付職員に占める女性職員の割合は28.1%、これは前年比

で0.9ポイントの増でございます。そういうふうになりまして、人数・割合ともに過去最高であります。

3点目は総合支庁等出先機関と本庁との交流の推進であります。市町村や地域等現場の声を大切にする県政を展開するため、各職位において、総合支庁等出先機関と本庁との交流に努めます。

そして4点目ですが、人材育成の視点に立った交流・派遣の実施でございます。

県内市町村との相互交流や、省庁・民間等への派遣を引き続き行うことといたします。

次に、組織機構の改正について申し上げます。

新型コロナの感染拡大防止と経済再生にしっかりと取り組むとともに、顕在化した課題や新たな成長分野へのチャレンジにも迅速かつ柔軟に対応していくため、「令和4年度県政運営の基本的考え方」に示した施策の展開方向に沿った組織体制を整備いたします。

まず、1つ目、『子育てするなら山形県』の実現です。

山形の未来を担う子ども達に、幼少時から、自然・文化芸術・農業などの「山形らしさ」に触れ、体験してもらうことで、ふるさとへの理解や郷土愛を育み、県内定着・回帰を推進していくため、しあわせ子育て政策課内に『山形わくわく体験支援室』を新設いたします。

あわせて、教育庁におきましても、様々な体験活動等を通して、児童生徒の郷土愛を育むため、生涯教育・学習振興課内に『郷土愛育成室』を新設いたします。

続きまして、その下であります。児童虐待の防止に向けて、迅速な対応と切れ目のない支援の充実を図るため、児童相談所の児童福祉司を1名、児童心理司を5名増員し、体制を強化いたします。

次に、2つ目、『健康長寿日本一』の実現であります。

新たな変異株の出現などに的確に対応し、引き続き県民の安全・安心な生活を確保するため、新型コロナ対策に係る総合企画等の業務を一元的に担う司令塔として、『コロナ収束総合企画課』を新設いたします。

また、県民の相談や疫学調査等へよりの確かつ機動的に対応するため、保健師を7名増員し、各保健所の体制を強化いたします。

次に、3つ目、「県民幸せデジタル化」です。

行政手続きのオンライン化やBPR。BPRというのは、現在の仕事のやり方を抜本的に見直して再構築するということでもあります。オンライン化やBPRを含めた県庁業務の抜本的見直し、テレワークやWeb会議の活用による多様で柔軟な働き方をより積極的に

推進するため、『働き方改革実現課』を新設いたします。

次に、4つ目、『1人当たり県民所得』の向上であります。

本県経済の再生に向け、ポストコロナを見据えた産業経済の振興・活性化に関する施策を強力に推進していくため、産業労働部の全課を再編いたします。

具体的には、新たな産業の創出を担う『産業創造振興課』及び課内室として『スタートアップ推進室』を新設します。そのほか、新技術・新製品の創出を担う『産業技術イノベーション課』及び課内室として『次世代産業振興室』などを新設いたします。

次に、農林水産部におきましては、本県の美味しい農林水産物の流通販売をより一層推進するため、農政企画課内に『美味しい山形流通販売推進室』を新設いたします。

また、本県が全国に誇る果樹産地の強靱化など、園芸大国実現に向けた取組みを力強く進めるため、『園芸大国推進課』を新設いたします。

続いて、農林業をけん引していく高度な人材を育成する専門職大学の開学に向けた準備を着実に進めていくため、『専門職大学整備推進課』を新設いたします。

次に、5つ目、「やまがた強靱化」です。

米沢トンネル（仮称）整備の早期実現や山形新幹線の利用回復・拡大に向けた取組みを強化するため、総合交通政策課内に『米沢トンネル（仮称）事業化・沿線活性化推進室』を新設いたします。

自然災害に対する防災力を高め、「やまがた強靱化」をより一層推し進めるため、総合支庁建設部関係課の職員を6名増員して、体制を強化いたします。

最後に、「その他の組織体制の整備」といたしまして、

産業・観光・精神文化をはじめとする様々な地域資源や安心して子育てできる環境など、本県全体の魅力を発信し、県内外へのより一層の浸透を図るため、『くらすべ山形魅力発信課』を新設いたします。

以上が、令和4年度の人事異動及び組織機構の改正の概要でございます。

私からは以上です。

☆フリー質問

記者

朝日新聞の鷲田と申します。お願いします。今日、人事が出たということで、あらためてお尋ねしたいのですが、来年度の若松特命補佐の去就について教えてください。

知事

はい。今日の内示はですね、常勤職員ということで内示をいたしております。それで今

は特命補佐についてのご質問ですけれども、まさにですね、非常勤でありますので、常勤がやっと終わりました、今まさに検討に取り掛かっている段階です。

個人はともかくとして、その体制なのですけれども、コロナ等状況を見てもですね、まだ新規感染者、毎日3桁台が続いていて、収まらないというようなこともあるし、クラスター抑制重点対策もやっていて、しかしながらそういう中でも今後、出口といったものもね、政府のほうも見据えながらやっておられます。私どももしっかり、コロナ克服、経済再生という、その柱をね、しっかりと見据えて新たな体制で臨むということが大事だなと思っております、新たな体制ということをちょっと考えたいと思っております、今まさに検討中でございます。

記者

新たな体制というのは、若松さんではない別の方を置く可能性があるということですか。

知事

人はともかくですね、人事でありますので、人がどうということではなくて、その体制ですね。これからどういったことが必要で、どういった方にいろいろアドバイスを頂くのがよろしいかとかですね、そういったことで考えております。

記者

この前、人件費のところでは予算執行をしないということでしたけれども、何ですか、要はそれでもなお、まだ検討中だということなのですか。

知事

いや、あの時に、予算特別委員会ですね、ある委員の方に対する私の答弁として、私の答弁を聞いていて、そしてそれを踏まえて、新年度の予算は執行しない方向で検討しているというのが総務部長の答えだったと思っておりますので、そういうふうな述べたというのは、私も存じております。理解をしております。ということで、私の答弁を踏まえての担当部長の答弁だったというふうな思っておりますので、決定というようなこと、その方向というふうな申し上げたと聞いております。

大体そういうことでご理解頂ければというふうな思っております。

記者

分かりました。

記者

すいません、山形新聞の田中です。来年度の組織機構の改正について知事のお考えをお

聞きしなかったのですが。まず産業労働部、全課を再編したということで、キーワードとして、たとえば「スタートアップ」であるとかですね、「イノベーション」であるとか、あと「女性サポート」であるとか、こういったキーワードが新しい課にこうやってできていますけれども、全体としてたとえば山形県の産業界、ものづくり、製造業が強いと言われる山形県ですね、経済界をこの組織改編によって、どういう方向に誘導していこうというお考えなのかをまずは教えて頂ければと。そこにたとえばEV、電気自動車への県としての支援の強化とか、おそらくそういった視点も入ってくるのかなと。来年度予算にも入っておりましたので、その辺のお考えをまず教えて頂ければと思います。

知事

そうですね、コロナ禍ではありますけれども、やはり、ポストコロナというようなこともしっかりと見据えて取り組んでいくということが大事だと思っております。本県経済の再生ということでですね、さまざまなことが顕在化してきておりますので、そういった課題への対応、新たな成長分野へのチャレンジといったことにしっかりとチャレンジしていくということが大事だと思ひまして、非常に前向きにすべての課を再編をしたところがあります。「スタートアップステーション・ジョージ山形」を活用して、さらにですね、『スタートアップ推進室』というところを新設するわけでありまして、今、記者さんがおっしゃったように、その自動車業界全体が次世代自動車への転換に大きく動き出すと、そういう状況でありますので、本県産業の持続的な発展に向けて県内関連企業の次世代自動車への参入を支援する取組み、そういったこともしっかりと進めていくために『次世代産業振興室』というところを新設いたします。

あと、女性の就業環境の向上ということでもありますけれども、引き続き女性の県内定着は非常に重要な課題であります。賃金向上、正社員化、そういったことでね、女性という言葉を出しておりますけれども、女性の賃金が本当に全国最低レベルだというのは、やはりこれは大きな課題だろうというふうに思っています。しっかり定着していただくためにもですね、『働く女性サポート室』を新設することとしたところがあります。

記者

ありがとうございます。続けて組織機構でですね、個別の課のことで2点教えていただければと思うのですが、米沢トンネル（仮称）、福島県境部の新幹線のトンネルなんですけれども、ここは室として立ち上げて来年度予算の中で約2,000万円ですね、地権者調査、JRとの共同調査ですね、こういったものに入っていくと。整備の前段の調査ということになるわけなんですけれども、室としてきちんと設けるといことはその先のトンネルの早期実現、そういったところに県として向かっていくんだらうなというふうに思いますが、県知事としてですね、このトンネルの実現加速化、この辺は今回の「推進室」という室建てをしたところにどのようなメッセージを込められているのかを教えてください。

知事

はい。福島～米沢間トンネル整備につきましては、これからJR東日本と共同調査を始めようとしている入口に、そういう段階でございます。それで「米沢トンネル（仮称）」というふうにきちんと名称を付けてね、「仮称」を付けていますけれども、位置付けをしまして表現をしております。

ここですね、やはり一日も早く、早期実現に持っていきたいという思いもありますし、そのためにも沿線活性化とかですね、県内全体での良い影響があるんだというようなことで、沿線活性化、県内全体へ面的にも波及していくというようなことも考えて取り組んでいかなければいけないと思っておりますので、こういったことを設置したところでありませ

記者

ありがとうございます。続けて、知事、東日本大震災以降ですね、やっぱりこのリダンダンシーの確保であるとかですね、こういったものがすごく重要だということたびたび話されておりました。昨日、一昨日のマグニチュード7.4の福島県沖の地震で山形新幹線の福島より以南、東京まで止まっておりますけれども、こういった災害というものを捉えてですね、改めて山形新幹線の機能強化というものをどういうふうにお考えになったのかを教えてください。

知事

そうですね、本当に社会インフラというのは非常に重要なものであります。高速道路にも力をしっかり入れてきましたけれども、やはり空港、港湾、そして鉄道、いずれも本当に地方創生、地方の発展のためには欠かせないものであります。

そのうちの鉄道に関してですね、今回大きな地震によりまして車両脱線というようなこともあって、レールもきちんと修繕しなきゃいけないというようなこともあると聞いておりますし、今本当になかなか往来がですね、できないような状況になってございますけれども、なんと言おうのでしょうか、「これ一つ」というのではなくて、やはりリダンダンシーでありますとか、国土強靱化という点でもしっかりと太平洋側と日本海側両方、社会インフラをですね、整備していく、これが日本の強さにつながっていくと思っておりますし、今後もやはり日本海側にある県としてしっかりと国土強靱化という視点で災害時のリダンダンシーといったことも含めてしっかりと政府には申し上げ、取り組んでいきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。もう一つ、すいません。

組織の中で、健康福祉部、今現在ワクチン接種を推進するためですね、『(新型コロナワクチン接種) 総合企画課』ということでもありますけども、来年度、これを『(コロナ) 収束総合(企画課)』というふうに改称されます。ここは、ワクチンは今3回目が全国で進んでいる状況ではありますが、「ワクチン接種」からですね、「収束総合」というふうに向けて組織を変えていく、方向性を変えるということは、知事として今後はコロナ対策というのはどのように山形県内では取り組んでいくというお考えなのかを教えてください。

知事

はい。新型コロナにつきましてはですね、ワクチン接種が進捗してきておりますけれども、新たな変異株も出現したりして、依然として収束がまだ見えないという状況が続いております。

こういった中、引続き県民の皆様の安全・安心、それを確保するということが大事であります。やはり収束を目指してワクチン接種を含むコロナ対策、そういったことを総合企画業務を一元的に担う司令塔として『コロナ収束総合企画課』を新設するわけであります。

収束を目指して力強くコロナ対策を推進したいという思いで「収束」を入れたわけがあります。総合企画課だけの時にはですね、ワクチンが始まるというようなことで、あれは年度初めではなく2月頃に、年度の途中ではありましたが力を入れて進めなければならないということで、どんどんと課を設置して進めたわけがありますけれども、今や1回、2回、そして3回目のワクチン接種であります。4回目というようなこともだんだん出てくるのかどうか分かりませんが、まず3回目をしっかり進捗させるということが大事だと思っておりますし、それがやはり今の第6波を収束させるカギになっていくのかなというふうに思っています。

県内でも高齢者の方の3回目接種がかなり進んでおりまして、それで高齢者の方の感染がですね、少なくなってまいりました。割合も本当に少なくなってきたところであります。そういったこともありますし、政府もですね、感染対策とそして経済回復、これをやはり両立させていくという方向になってきているのかなというふうに思っています。

社会的な機能がですね、もうダメになってしまうというようなことではまた大変なことになります。感染対策、あと医療体制、医療のひっ迫というようなことにならないというようなことにもきちんと意を用いながらコロナ収束を目指していくという思いであります。

記者

河北新報の原口です。

特命補佐の件でお伺いしたかったですけれども、先ほど新たな体制を大事にというお話をされたと思うんですけども、そうすると、補佐というポスト自体がなくなるのか否かということをお教えしてもらいたかったですけれども。

知事

はい。それも含めて今検討中であります。特命補佐という名称でいいのか、あるいはそうではなく別の名称にしたらいいのか、そしてその場合というのはどういう方々がよろしいのかというようなことで、今、営々としてその検討をしているところでございます。

記者

その新たな組織というのは検討中なのでしょうけども、一人なのか複数なのか、そういうイメージとかお持ちですか。

知事

そうですね、複数になるかもしれないですね。はい。まだ検討中なのではっきりしたことは申し上げられないのですけれども。

記者

わかりました。ありがとうございます。

記者

NHKの金敷です。よろしくお願いします。

改めてなんですが、今回の人事と組織の改正ですね、知事の思いをまとめていただきたいのですが。

知事

思いですか。はい。全体としては県政運営の基本的考え方で5本柱を掲げておりますので、それに沿ってしっかりと山形県の発展、そして県民の皆さんの幸せを実現していくということが第一であります。

ただ、今コロナ禍でもありますけれども、そういう中、きちんと職員の力を結集してですね、コロナ対策にも全力を挙げながら、また、昨日、一昨日のように地震といった自然災害もまたいつ何時起こるかもしれません。そういったことにもしっかりと対処をしながら県民の皆さんの安全・安心を守っていくというのが私どもの責務であろうと思っております。コロナがあっても、その自然災害が来ても、いついかなる場合にも、やはり私どもは県民の皆さんの安全・安心、そして県勢発展のために取組むという思いでしっかり取り組んでまいります。

そして私の思いということであればですね、やっぱり山形県民の幸せと県勢発展、それに尽きるわけなんですけれども、このコロナ禍をしっかりと乗り切って、ポストコロナを見据えてさまざまなチャレンジをしていく、そして業界の発展ということを伴走型支援と

いったような形でしっかりとお支えしていくというようなことも入っております。しっかりと前を向いて、ポストコロナも見据えてですね、山形県の発展に取り組んでいきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。最後にすみません、しつこいようで大変恐縮なんですけど、若松補佐の件なんですけど、若松補佐個人は非常勤ということで今回の発表には無いということでございましたが、県民にとってはですね、先般も委員会でも出ましたが、警告を受けたというような報道も出ておまして、県民としては注目されております。いつまでにこの若松さん個人の進退をどうするかという判断を決めるか、現時点でのお考えを伺いたいのですが。

知事

そうですね、今ちょうど新しいコロナ克服・経済再生ということについて、これはもう大きな私どもの命題でありミッションであるというふうに思っていますので、その体制をどうするかということで、今本当に真剣に検討している最中でありますので、個人の去就について、人事でもありますから申し上げることはできませんけども、一応会計年度というようなことの任期にはなっておりますし、また新しい体制をしっかりと検討している時だというようなことを申し上げて、皆様方からはやっぱりそこからご理解をお願いしたいというふうに思っています。

記者

山形新聞の田中です。何度もすみません。

個別の名前であれなんですけど、今回の人事で特別職にお二人が入っております。教育長に関しては先般の本会議で人事案に同意ということで、企業管理者が来年度から就任なさる予定ですけども、高橋広樹さんの後任として沼澤好徳さん、私の記憶だと、今、県の信用保証協会の理事長で、かつて県職員として庄内総合支庁長も務められた方だというふうに認識しております。

このお二方を特別職に起用なさった知事のお考えですね、どのように力を発揮していただきたいと思われているのかをそれぞれ、高橋広樹さん、沼澤好徳さんについて教えていただければと思います。

知事

はい。そうですね、適材適所ということに尽きるのでありますけれども、今、新しい教育長という高橋さんにつきましては、これまで本当に、豊富な行政経験がございます。また企業管理者として培った組織マネジメントもがございます。そういった経験を生かして、

山形県の明日を担う児童・生徒の多様な資質の向上や教職員が生き生きと働き続けられる職場環境づくり、そういったことにしっかりと力を発揮していただきたいというふうに考えております。

それから沼澤さんを企業管理者に登用するということでありますけれども、企業局には人口減少に伴う水需要の減少や近年頻発する異常気象による自然災害など、経営を取り巻く環境が大きく変化する、そういう中にありましても県民生活の維持や県内産業振興のため、電力や広域水道、用水、工業用水の安全かつ安定した供給が必要であります。カーボンニュートラルに資する再生可能エネルギーの導入拡大といった課題もございます。

新しく登用する沼澤さんには県職員時代の産業、また農林分野をはじめ幅広い部門の経験がありますので、それから信用保証協会理事長としても培った組織マネジメントの経験もあるわけです。民間企業や団体の方々との人的ネットワークもあるわけです。

そういったことを生かして、県民の暮らしと経済活動を支えるライフラインの確保や企業局の経営基盤の強化にしっかりと力を発揮していただきたいというふうに思っております。